

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	9,803,521	8,935,566	実質収支比率	4.5	2.5		
市町村名	三股町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	9,538,285	8,778,985	経常収支比率	85.5	84.8		
						首都	×	歳入歳出差引	265,236	156,581	(※1)	(91.5)	(91.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,768	26,237	標準財政規模	5,346,435	5,294,790		
						中部	×	実質収支	239,468	130,344	財政力指数	0.39	0.39		
人口	22年国調(人)	24,800	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	109,124	-114,287	公債費負担比率	8.8	9.6			
	17年国調(人)	24,545			近畿	×	積立金	90,982	252,914	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	1.0			山脈	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	25,851	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	25,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	25,791		1.029	1,189	指数表選定	○	実質単年度収支	175,106	18,627	実質公債費比率	7.4	6.1		
	25.03.31(人)	25,636	第1次	8.9	10.1			基準財政収入額	1,778,268	1,735,505	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	25,572		3,026	3,273			基準財政需要額	4,504,020	4,466,283					
	増減率(%)	0.8	第2次	26.1	27.9			標準税収入額等	2,267,259	2,202,526					
	うち日本人(%)	0.9		7,529	7,190			経常経費充当一般財源等	4,599,085	4,536,760					
面積(km ²)	110.01		第3次	65.0	61.3			歳入一般財源等	6,406,998	6,064,905					
人口密度(人/km ²)	225							地方債現在高	6,939,236	6,822,509					
世帯数(世帯)	9,503		職員の状況				うち公的資金	6,068,957	5,991,674						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,257,430	1,992,248					
	市区町村長	1	6,516	一般職員	145	472,555	3,259	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	5,830	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000					
	教育長	1	5,550	うち技能労務職員	6	20,676	3,446	積立金現在高	1,469,930	1,403,948					
	議会議長	1	2,960	教育公務員	1	3,894	3,894	減債基金	131,006	67,286					
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,708,285	1,623,370					
	議会議員	10	2,150	合計	146	476,449	3,263								
				ラスパイレス指数			95.9								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	三股町土地開発公社	○			
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)						
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,912,038	19.5	1,912,037	38.0	普通税	1,912,037	100.0	7,555		議会費	79,994	0.8	-	79,935
地方譲与税	127,250	1.3	127,250	2.5	法定普通税	1,912,037	100.0	7,555		総務費	1,260,560	13.2	88,518	1,014,555
利子割交付金	3,359	0.0	3,359	0.1	市町村民税	860,678	45.0	7,555		民生費	3,587,695	37.6	94,307	1,665,532
配当割交付金	3,831	0.0	3,831	0.1	個人均等割	32,622	1.7	-		衛生費	1,287,239	13.5	627,781	1,063,872
株式等譲渡所得割交付金	4,553	0.0	4,553	0.1	所得割	746,367	39.0	-		労働費	19,289	0.2	-	-
地方消費税交付金	190,404	1.9	190,404	3.8	法人均等割	35,137	1.8	-		農林水産業費	367,434	3.9	81,069	289,780
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,552	2.4	7,555		商工費	58,829	0.6	-	55,758
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	844,766	44.2	-		土木費	1,132,857	11.9	854,057	377,818
自動車取得税交付金	20,285	0.2	20,285	0.4	うち純固定資産税	831,408	43.5	-		消防費	329,009	3.4	59,322	277,099
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,477	3.6	-		教育費	793,921	8.3	54,064	755,935
地方特例交付金	12,119	0.1	12,119	0.2	市町村たばこ税	138,116	7.2	-		災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	2,951,810	30.1	2,725,752	54.2	鉱産税	-	-	-		公債費	621,458	6.5	-	561,478
普通交付税	2,725,752	27.8	2,725,752	54.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支費	-	-	-	-
特別交付税	226,057	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1	0.0	-		歳出合計	9,538,285	100.0	1,859,118	6,141,762
(一般財源計)	5,225,649	53.3	4,999,590	99.5	法定目的税	1	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,286	0.0	4,286	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	280,458	2.9	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	127,253	1.3	5,523	0.1	都市計画税	1	0.0	-						
手数料	15,760	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,117,258	21.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	888,556	9.1	-	-	合計	1,912,038	100.0	7,555						
財産収入	74,161	0.8	5,904	0.1										
寄附金	16,251	0.2	-	-										
繰入金	116,261	1.2	-	-										
繰越金	156,581	1.6	-	-										
諸収入	136,823	1.4	10,226	0.2										
地方債	644,224	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	353,424	3.6	-	-										
歳入合計	9,803,521	100.0	5,025,529	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	93.6
現・計	98.9	94.4
市町村民税	98.6	91.6
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,072,714	308,770
下水道	170,731	282,554
上水道	24,257	3,760
工業用水道	-	6,614
交通	-	88
国民健康保険	232,047	105
その他	645,679	291

区分	平成25年度	平成24年度
合計	4,203,982	2,401,707
人件費	1,285,266	1,174,967
うち職員給	811,544	721,326
扶助費	2,297,258	665,262
公債費	621,458	561,478
元利償還金	621,458	561,478
うち元金	527,497	488,962
うち利子	93,961	72,516
一時借入金利子	-	-
その他の経費	3,475,185	2,901,127
物件費	1,270,162	1,050,465
維持補修費	40,376	17,601
補助費等	766,887	670,560
うち一部事務組合負担金	6,779	6,779
繰出金	1,048,457	905,926
積立金	300,323	207,595
投資・出資金・貸付金	48,980	48,980
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,859,118	838,928
うち人件費	20,013	19,201
普通建設事業費	1,859,118	838,928
うち補助	859,944	54,375
うち単独	972,668	758,047
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	9,538,285	6,141,762

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

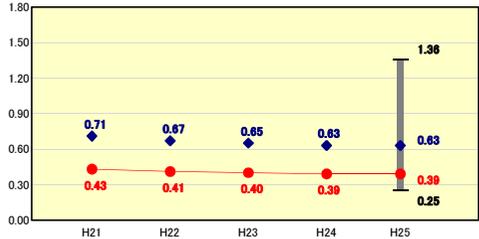
人口	25,851	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,791	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.01	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	9,803,521	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,538,285	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	239,468	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,346,435	千円			
地方債現在高	6,939,236	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

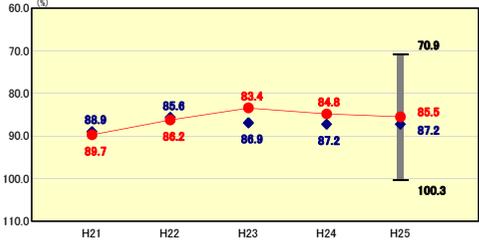
類似団体内順位 121/138 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34



財政力指数の分析
 国の緊急経済対策に伴う地域の元金臨時交付金や社会資本整備総合交付金の増により、歳入は増えたものの、財政力指数は0.39と前年度と同率となった。県平均より0.05上回っているが、町内大型事業所が少なく財政基盤が弱いため、類似団体平均を0.24と大きく下回った。市町村民税や固定資産税(家屋)の増により、標準財政収入額で前年度比0.2%の増となった。標準財政収入額については、H25年7月から東日本大震災の影響による地方公務員給与の削減に伴い人件費が0.6%減となったが、社会福祉費が10.9%伸び、前年度比0.8%の増となった。
 社会保障関係費を含め肥大化する財政需要額は、平成21年度に対し4.9%増加しているのに対し、財政収入額は平成21年度に対し0.1%の増にとどまっている。自主財源の十分な確保が喫緊の課題と言え、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

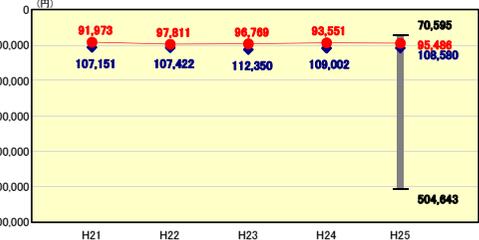
類似団体内順位 51/138 全国平均 90.2 宮崎県平均 88.1



経常収支比率の分析
 経常収支比率は、類似団体との比較においては4.7%下回ったが、前年度に比べ0.7%増の85.5%となり、財政状況の硬直化がすすんだ結果となった。これは前年度に対し、分母となる経常一般財源について、地方税収入の2.6%増や株式等譲渡所得割交付金の増により全体で0.8%増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源について、物件費で11.9%の増、繰入金で7.6%の増により全体で1.4%増加したため、前年度を上回る結果となった。
 今後益々社会保障関係費の増が予想されることであり、特に子育て支援施策等本町独自の施策について、事業効果及び内容を適宜評価し、長期的な見直しを持って施策を進める。また、学校等公共建築物の劣化が進んでおり、公共施設等総合管理計画を始めとした中長期的な財政計画のモニタリングとスクラップ＆ビルドを推進することが急務である。

人件費・物件費等の状況

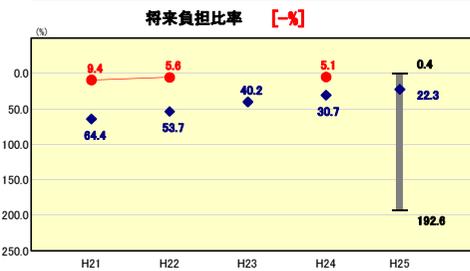
類似団体内順位 42/138 全国平均 116,288 宮崎県平均 115,200



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度同様、類似団体平均を下回る結果となったものの、物件費及び維持補修費の増により、人口一人当たりの決算額は前年度比2.1%増となった。
 人件費については、地方公務員給与との削減に伴い前年度比0.6%減であったが、国の緊急経済対策事業実施に伴う増額や農林業水利施設整備事業の支出増や原油価格高騰及び電気料金値上げに伴う増額が、物件費が増額となった主な要因として挙げられる。
 町民からの多様な行政需要が増え、権限委譲や制度改正により業務量が増える中、委託業務などの物件費の増加等が見込まれるが、業務の効率化を図り、サービスの質の低下を招かない工夫が今後益々必要になる。

将来負担の状況

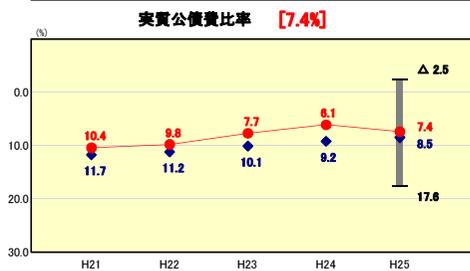
類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 宮崎県平均 41.1



将来負担比率の分析
 類似団体平均を大きく下回り、マイナス計上となった。これは、地方債残高は増加したものの、公営企業債等繰入見込額が3.3%減、退職手当負担見込額が6.2%減となり将来負担額が減額となった。また、普通交付税及び地方税の増収により基金取崩額を抑制し、今後計画されている大型事業を見越した基金の積み増しを捻出したことから充当可能基金が5.2%増額となり、充当可能財源が増額したためである。
 今後、施設老朽化による公営住宅建替事業等といった大型事業の実施を予定していることから、基金積立金の増額や将来コストを見据えたうえで普通建設事業等の実施を計画的に行う必要がある。

公債費負担の状況

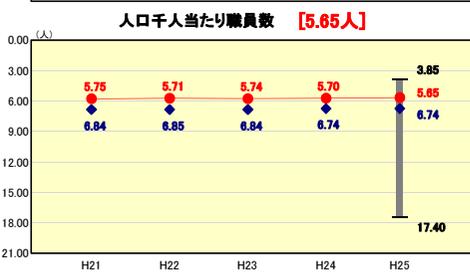
類似団体内順位 58/138 全国平均 8.6 宮崎県平均 9.6



実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は、類似団体平均を1.1%下回っているものの、昨年度より1.3%上回る結果となった。
 これは、公債費に準ずる債務負担行為に係る都城クリーンセンター建設事業及び都城地域健康医療ゾーン整備事業に対する支出額や土地開発公社公共施設用地先行取得事業における支出額が大幅に増額となったことが主な要因である。
 今後、近年実施した防災行政無線整備事業などで借り入れた大型事業の元金償還が始まることに加え、公共施設等総合管理計画に基づく大規模な施設整備が必要となることと見られる。引き続き公債費平準化の観点から長期的な財政計画を立て、より有利な起債を活用する等財政運営に努める。

定員管理の状況

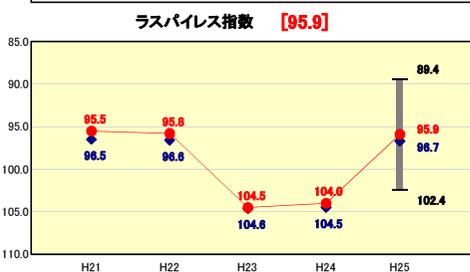
類似団体内順位 36/138 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.57



人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画に基づき新規採用職員については、25年度まで退職者一部不補充等を実施していることから、常に低い数値となっている。今年度は前年度に比べ人口千人あたり0.05人減となったが、類似団体平均と比べても1.09人少なく、宮崎県市町村平均より1.92人少ない結果となった。
 本町の人口は、微増ではあるものの増加傾向にあることから、住民へのサービスの低下を招かないよう今後も適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 51/138 全国市平均 98.0 全国町村平均 95.0



ラスパイレス指数の分析
 適正な給与水準の維持に努めており、昨年度に対し8.1減少し、類似団体平均と比べ0.8低い数値となっている。
 なお、24年度は23年度から実施されている国家公務員の次元的な(2年間)給与改定特例法により100を超える数値となっている。措置がないとした場合の参考値は96.0であり、前年度とほぼ同程度の水準と言える。
 引き続き類似団体平均数値を上回らないよう、適正な給与制度の運用を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

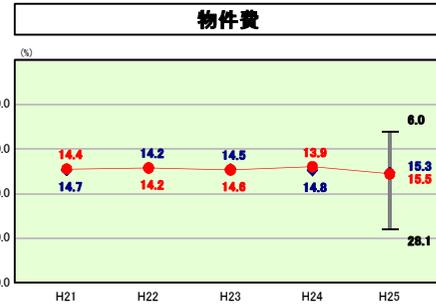
宮崎県三股町

経常収支比率の分析

人口	25,851	人(H26.1.1現在)	突 突	赤 赤	比 比	率 率	-	%
うち日本人	25,791	人(H26.1.1現在)	速 速	給 給	実 実	赤 赤	比 比	-
面積	110.01	km ²	買 買	公 公	費 費	比 比	率 率	7.4
歳入総額	9,803,521	千円	得 得	来 来	負 負	担 担	比 比	-
歳出総額	9,538,285	千円	市 市	町 町	類 類	型 型	H21	▽-2
実収支	239,468	千円	(年 年	度 度	毎 毎)	H22	▽-2
標準財政規模	5,346,435	千円					H23	▽-2
地方債現在高	6,939,236	千円					H24	▽-2
							H25	▽-2

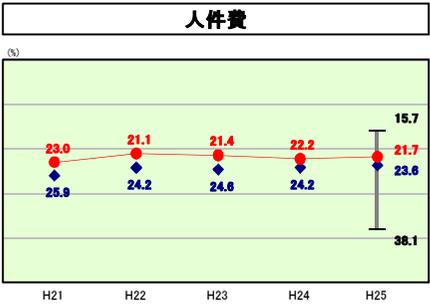


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



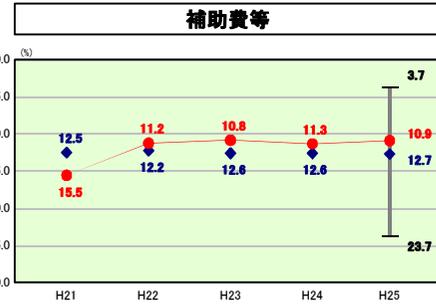
物件費の分析

物件費のうち経常的経費については、予算3%カットによる経費節減や合理化抑制に努めたが、昨年度に比べ1.6%の増となった。これは、国の緊急経済対策事業実施に伴い震災対策農業水利施設整備事業の支出額増額や、平成25年5月からの電気料金上げや原油高騰による燃料費の支出増額が主な要因として考えられる。今後も電気料金を始め職員一人ひとりが節減の意識を持って業務に取り組む必要がある。また、施設の老朽化に伴う修繕が今後益々見込まれることから、中長期的な計画に基づき効率的かつ適正な経費執行に努めていく。



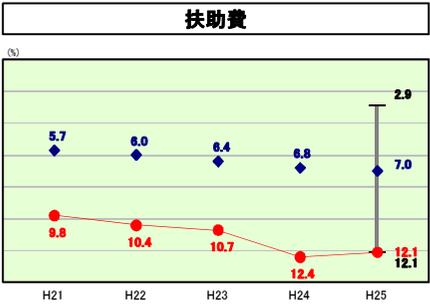
人件費の分析

人件費については、16年度を「行財政改革元年」と位置づけ職員適正化計画等に基づき特殊勤務手当の見直しや一般職の職員採用の抑制等を積極的に行ってきたが、22年度には、計画期間を22年度から26年度とする「第5次三股町行政改革大綱」を制定したところである。また、H25年7月からの地方公務員給与と費の削減に加え、24年度に引き続き共済費の組合負担額が減額となり、全体で前年度比0.6%減となった。類似団体との比較では、1.9%低い水準となっており、全国及び県との比較においても平均を下回る結果となった。今後も、適正な人事管理及び人件費の抑制に努めつつ、行政サービスの低下を招かない工夫を行う。



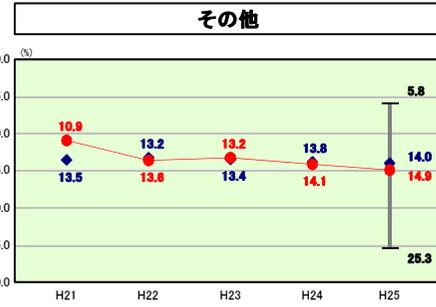
補助費等の分析

前年度と比較すると、保育士等処遇改善臨時特例事業の制度開始に伴う増額があったが、子宮頸がん予防ワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンなど予防接種事業が減額となり、前年比0.4%の減で、類似団体平均を1.8%下回る結果となった。本町では、町単独補助金について審議会等によって適正な補助額の交付決定に努めているが、今後都城クリーンセンター管理費負担金など同級地への経常経費について、益々社会保障関係費及び清掃関係費に係る補助費等の増が見込まれることから、これからも引き続き補助費等の検証及び適正な執行に努める。



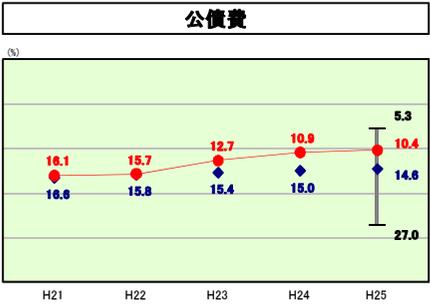
扶助費の分析

近年、類似団体内でトップクラスの高い数値を示しており、24年度に引き続き類団風下位となった。この高い数値を示す大きな要因となっているのは、扶助費全体の割合を占める児童福祉費にある。これは、当町が人口に占める若年層の割合が高く、乳幼児医療費の無料化や保育所運営費等に対する町単独経費などの少子化対策事業を重点施策として取り組んでいるためである。また、利用者数が増えたことによる障がい者自立支援給付費の増額も一因として挙げられる。今後児童福祉費だけでなく、社会福祉費及び老人福祉費等社会保障関係費全般について、歳出額の増額が予想されることから、事業効果及び内容を適宜評価し、長期的な見直しを考慮しながら、サービス内容の見直しを図る必要がある。



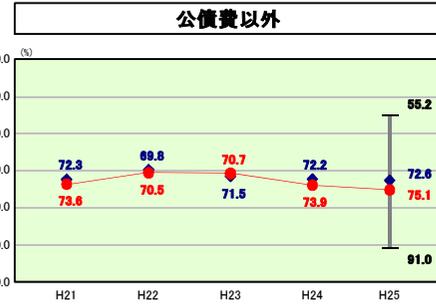
その他の分析

昨年度から0.8%増加し、類似団体平均値を0.9%上回り、前年度に引き続き全国・県平均とも上回る結果となった。21年度まで減少傾向にあったが、22年度以降、維持補修費及び繰出金が増加傾向にあり、25年度においても対前年度比で繰出金が2.2%増となった。国保会計等の給付費等抑制に向けた取り組みの充実、公共下水道会計における使用料等の適正かつ確実な徴収など中長期的な視点にたった事業計画の策定及び実施が必要である。維持補修費については、対前年度比20.7%の減となったものの今後公共施設等の老朽化が進むことが予想され、全施設における現状把握と今後の維持管理に関する見通しの精査を必要とする。



公債費の分析

公債費については、25年度10.4%と類似団体平均値を4.2%大きく下回る結果となった。これは、過去における大型施設建設事業等の償還が随時完了となり、また、近年国の補正予算に伴う臨時交付金等により財源の確保ができたことから、借入額の抑制を図ることができたことが大きな要因となっている。公債費の減少傾向は、26年度まで続くことが見込まれているが、今後、国の補正予算等に関連して実施した大規模な建設事業の元金償還が始まることや、25~26年度大規模事業分の地方債発行額増額が見込まれており、引き続き地方財政措置のある起債の利用など、将来負担の抑制に努める必要がある。



公債費以外の分析

公債費以外の経費については、前年度比で1.2%減少したが、類似団体平均値を2.5%上回る結果となった。これは、扶助費以外の経費については、経費抑制に努めた結果、各費目において類似団体平均値を下回る同程度に抑えられたところであるが、扶助費が、類似団体との比較において突出し歳出額が大きいためである。今後さらに扶助費の増大が予想されることから、扶助費以外の経費についても、これまで同様、経費削減及び抑制の取り組みを継続し、扶助費について世代間及び年度間における平準化を念頭に事業精査を行い、適正かつ効率的な行政サービスの提供と、計画的な財政運営をすすめる必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県三股町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,285,266	49,718	58,739	▲15.4
賃金(物件費)	24,389	943	5,215	▲81.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,751	184	7,772	▲97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,935	191	135	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,319	5,428	2,905	86.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,013	774	1,221	▲36.6
▲退職金	▲147,419	▲5,703	▲6,578	▲13.3
合計	1,332,254	51,536	69,416	▲25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	6.74	▲1.09
ラスパイレース指数	95.9	96.7	▲0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

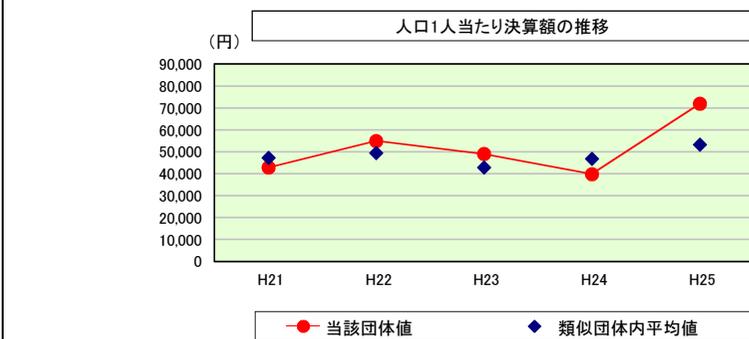


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	621,458	24,040	33,867	▲29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	127,114	4,917	10,553	▲53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,741	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	512,881	19,840	1,442	1,275.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲59,980	▲2,320	▲3,178	▲27.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲562,310	▲21,752	▲30,469	▲28.6
合計	639,163	24,725	14,963	65.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

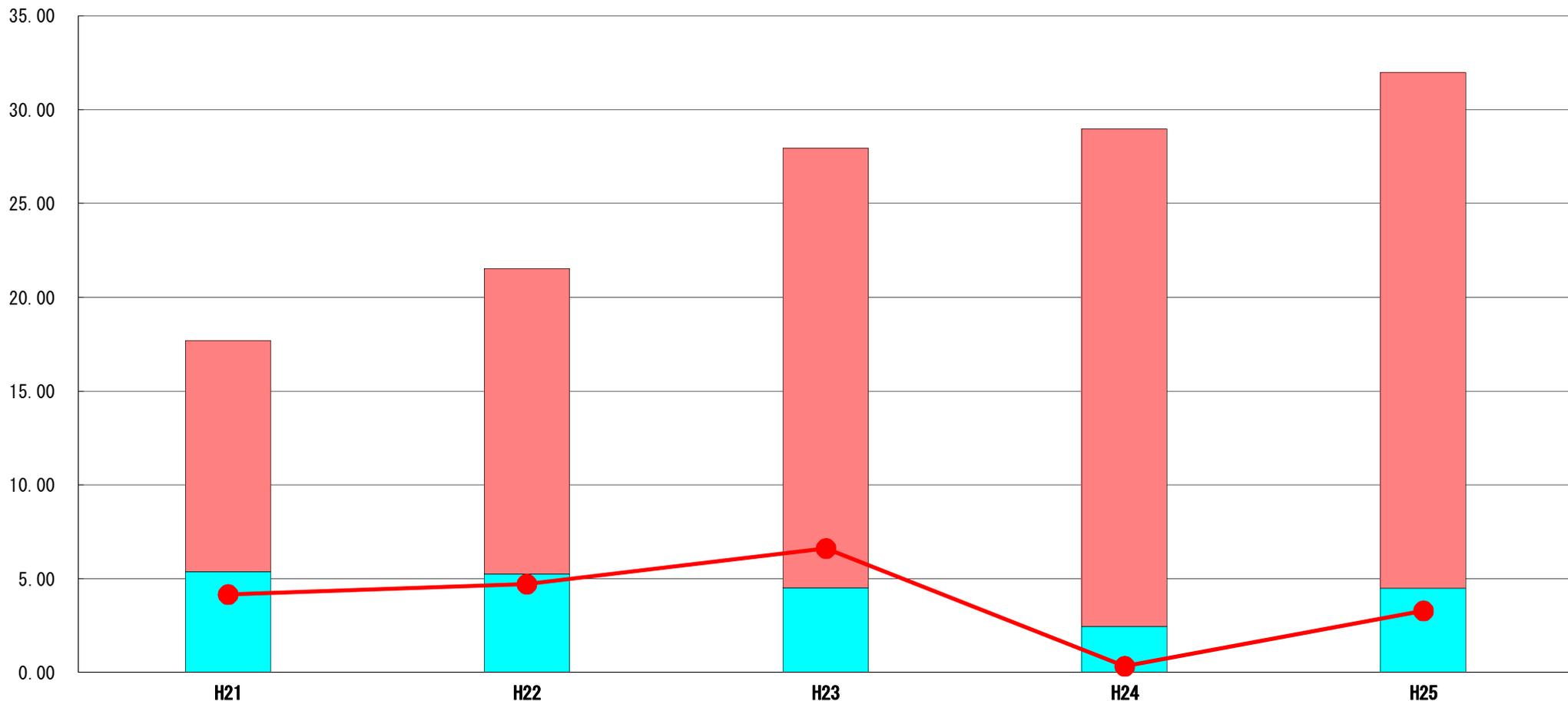
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,080,316	42,844	▲33.1	47,258	34.5	▲67.6
うち単独分	616,929	24,467	▲10.1	27,842	35.9	▲46.0
H22	1,396,751	54,969	28.3	49,426	4.6	23.7
うち単独分	652,046	25,846	5.6	26,568	▲4.6	10.2
H23	1,245,056	48,983	▲10.9	42,839	▲13.3	2.4
うち単独分	493,741	19,425	▲24.8	22,027	▲17.1	▲7.7
H24	1,020,747	39,817	▲18.7	46,819	9.3	▲28.0
うち単独分	390,453	15,231	▲21.6	24,121	9.5	▲31.1
H25	1,859,118	71,917	80.6	53,270	13.8	66.8
うち単独分	972,668	37,626	147.0	24,316	0.8	146.2
過去5年間平均	1,318,398	51,706	9.2	47,922	9.8	▲0.6
うち単独分	625,167	24,519	19.2	24,975	4.9	14.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

宮崎県三股町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.31	16.27	23.43	26.52	27.49
 実質収支額		5.36	5.26	4.51	2.46	4.48
 実質単年度収支		4.16	4.71	6.62	0.35	3.28

分析欄

財政調整基金残高は、27年度までに行う大規模事業などに備え、21年度以降基金の積み増しに取り組んでおり、25年度は、繰入額65,982千円で前年度に対し積立割合は半分以下となったものの、現在高が4.7%の増となった。

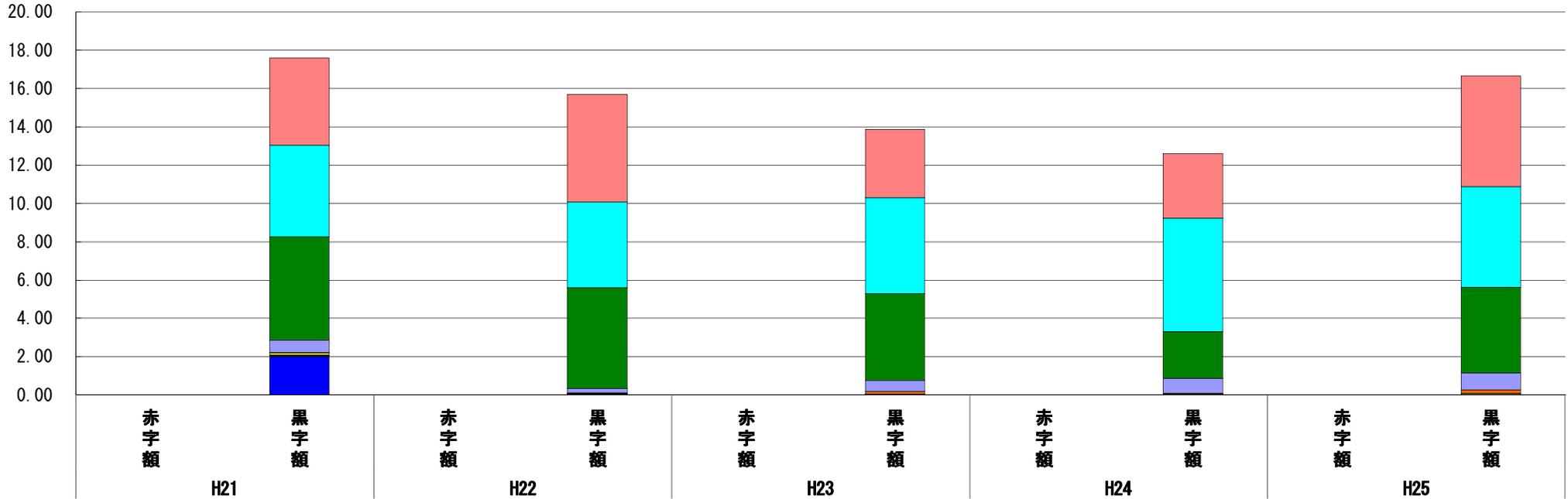
実質収支額について、前年度の国の補正予算に伴う緊急経済対策事業に伴う繰越事業に引き続き、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業を始め、保育園施設整備補助事業などの大型事業の繰越により、25年度も翌年度に繰り越すべき財源が前年度比1.8%減にとどまるも、歳入歳出差引額が大幅に増額となったことから2.02%増とH23年度と同水準となった。24年度実質単年度収支は形式収支に占める繰り越すべき財源の割合が23年度に対し大きかったことから、単年度収支が大幅なマイナス計上となっていたが、25年度は基金取崩額の抑制を図ったことで、前年度比2.93%増の黒字となった。今後もコスト削減に努めながら計画的な基金積立て及び活用を実施していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮崎県三股町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		4.56	5.61	3.56	3.37	5.78
水道事業会計		4.79	4.47	5.03	5.91	5.24
一般会計		5.36	5.25	4.51	2.46	4.48
介護保険特別会計		0.65	0.24	0.58	0.77	0.88
公共下水道事業特別会計		0.04	0.04	0.15	0.03	0.17
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.02	0.01	0.04	0.07
後期高齢者医療保険特別会計		0.05	0.04	0.03	0.01	0.02
介護サービス事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.01	0.01	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字となっている。

水道事業会計は、安定した黒字経営となっている。今後実施する建設事業の影響を注視したい。

国民健康保険特別会計は、収納対策強化による保険税収入の増額や、前期高齢者交付金が増額（H23年度分精算額含む）となった影響で、前年度より標準財政規模比が2.41%増となった。過去5カ年黒字経営を維持しているが、今後もさらに進む高齢化に対する備えと、急激な療養費等の高騰にも耐え得る適正な保険税額の設定及び準備基金残高の確保が必要である。

介護保険特別会計については、24から26年度を計画期間とする第5期計画において、介護給付費が、第4期計画に対し18.7%の伸びで推計されており、24年度の介護給付費は前年度比5.8%の増、25年度も前年度比1.8%の増となった。介護保険料は3カ年ごとの設定となるため、赤字に転じた場合一般会計が補填することとなる。25年度全体で0.11%の増となり、今後も増加することが予想されることから毎月の給付費の推移に注視し、給付費の適正化に取組む必要がある。

公共下水道事業特別会計については、下水道事業整備の進捗率に比べ 接続率が伸び悩んでいる状況にあり、一般会計からの基準外繰出により黒字となっている。今後整備区域変更も視野に入れた事業計画の見直しを検討する。

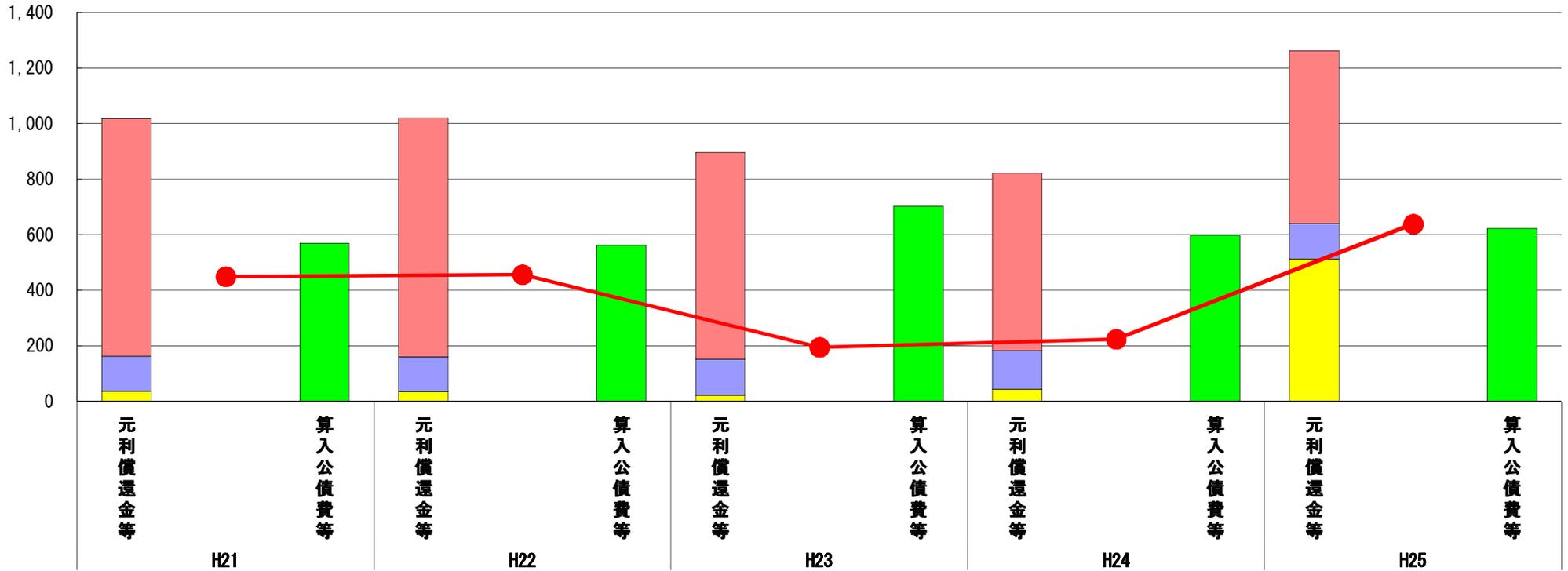
なお、その他会計（黒字）中、22年度で対21年度比約2%減となっているのは、国民健康保険病院の民間譲渡による会計廃止に伴い皆減となったためである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		856	858	744	639	621
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		124	126	129	138	127
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		38	35	23	45	513
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		569	562	701	598	622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		449	457	195	224	639

分析欄

元利償還額は、毎年度歳出額の約1割程度を償還してきたが、総合文化施設建設事業や三股西小学校校舎新築事業などの償還完了により、26年度までは公債費が大幅減となる見込みである。

再び増加傾向に転じる27年度以降に備え、引き続き減債基金積立に取り組む。また、準元利償還金については、24年度公共下水道事業における負担額が前年度比が9.3%増であったが25年度において14.3%減となり、横ばい傾向にあった。H23年度以前と同程度となった。今後、公共下水道の建設事業について計画的な執行が求められることから負担増額が懸念される。

債務負担行為に基づく支出額については、土地開発公社公共施設用地先行取得事業や都城地域健康医療ゾーン整備事業、都城クリーンセンター建設事業の大型事業が重なったことにより大幅増額となった。平成27年度までは、債務負担行為に基づく支出額の影響により、実質公債比率は横ばい

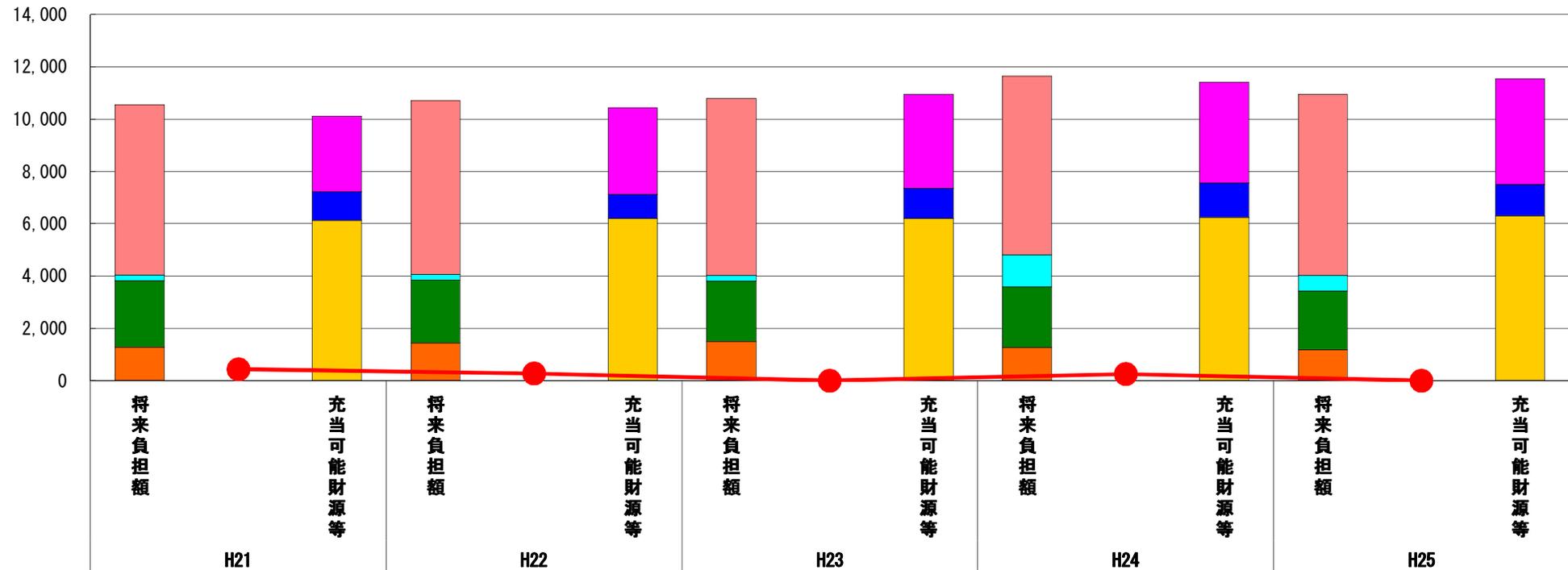
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,504	6,640	6,781	6,823	6,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		212	209	204	1,246	593
	公営企業債等繰入見込額		2,548	2,409	2,305	2,316	2,240
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,283	1,442	1,506	1,260	1,182
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,897	3,315	3,601	3,836	4,034
	充当可能特定歳入		1,094	916	1,155	1,327	1,208
	基準財政需要額算入見込額		6,123	6,198	6,195	6,235	6,293
(A) - (B)	将来負担比率の分子		432	271	▲ 155	247	▲ 579

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、21年度まで発行額の抑制に取り組んできたが、22年度以降国の補正予算事業として実施した小学校3校体育館の整備、公営住宅及び弓道場建設事、また24年度国の補正による緊急経済対策事業が、翌年度繰越事業となり25年度において多額の借入が生じたことが、現在高増額の主な要因と言える。

尚、26年度において、クリーンセンター整備事業や都城地域健康医療ゾーン整備事業、防災行政無線整備事業などの大規模事業の借入を予定しており今後さらなる地方債残高の増が見込まれる。また、臨時財政対策債が、21～25年度の5か年での平均発行額は390百万円となっており、今後地方債残高への影響が懸念される。

債務負担行為に基づく支出予定額については、24年度については26年度までの債務負担となる同級他団体施行事業負担金の大幅増額があったことから、今年度52.4%減となった。また、退職手当負担見込額は、退職者の人数及び勤続年数の差異によって6.2%の減となった。

充当可能基金は、将来の大規模事業実施に伴う財源確保対策として財政調整基金等増しを行い、将来の公債費負担に対する備えとして減債基金についても増しを行った。

充当可能特定歳入については、公営住宅使用料の収入減により

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。